



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	16,884	△13.9	318	△83.3	508	△82.9	141	△93.3
2022年12月期第1四半期	19,604	36.9	1,907	349.0	2,975	152.9	2,113	142.6

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 872百万円 (△82.7%) 2022年12月期第1四半期 5,049百万円 (69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	2.74	—
2022年12月期第1四半期	39.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	138,718	80,232	57.8	1,565.69
2022年12月期	138,433	80,993	58.5	1,548.28

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 80,176百万円 2022年12月期 80,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	40,000	1.7	2,100	△39.6	2,100	△64.8	1,400	△66.0	26.78
通期	81,700	1.5	4,700	△19.2	4,700	△43.2	3,200	△46.9	61.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	57,292,239株	2022年12月期	57,292,239株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	6,083,516株	2022年12月期	5,018,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	51,623,839株	2022年12月期1Q	53,857,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的なインフレの進行、サプライチェーンの混乱、金融政策の引き締め、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする地政学的リスクや中国経済の減速等、先行き不透明な状況が継続しています。

当社グループは、「創造」「実行」「苦労・克服」の精神のもと、お客様へ最高の価値を提供し、「未来を創る」企業としてもものづくりを通して社会の持続的な発展に貢献すべく取り組んでいます。自動車や通信分野をはじめとした技術革新、省人化ニーズの高まり、カーボンニュートラル・持続可能な開発目標 (SDGs) の促進を背景に、ものづくりの現場においても、更なる高精度化、高速化、自動化はもとより、操作性の向上、電力使用量や廃棄物の削減、工程集約、DX化の推進等が求められています。これらの「進化するものづくりへの貢献」を重要な経営課題と捉え、新製品開発の促進、トータルソリューションの展開、アフターサービスの充実、DXを活用した付加価値の提供等、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で推進しています。

営業・サービス活動におきましては、3Dプリンティング&AM技術の総合展「TCT Japan 2023」や金型加工技術展「INTERMOLD 2023」、国際製パン製菓関連産業展「MOBAC SHOW 2023」等の多数の展示会に積極的に出展し、ソディックブランドの浸透と拡販に努めました。今後もリアルでの展示会に出展するほか、引き続きWeb展示会の更なるコンテンツの追加やリモートツール等のITを活用した活動の強化に努めてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高168億84百万円（前年同四半期比13.9%減）、営業利益3億18百万円（前年同四半期比83.3%減）、経常利益5億8百万円（前年同四半期比82.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億41百万円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	12,227百万円	(前年同期比 13.3%減)
	営業利益	1,023百万円	(前年同期比 1,120百万円減)
<p>日本、欧州においてCASE関連向けの需要が引き続き堅調であるほか、欧米において航空宇宙関連において需要が回復の兆しがあるものの、スマートフォン及び電子部品の需要減少により、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>一方でものづくりの高度化は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズは高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な機会と認識しています。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、中長期的に大きな成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでいきます。</p>			
産業機械事業	売上高	2,393百万円	(前年同期比 8.9%減)
	営業利益	140百万円	(前年同期比 12百万円減)
<p>日本においてCASE関連向けの需要が堅調に推移した一方で、スマートフォン及び電子部品の需要減少により、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>中華圏、アジア地域において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、電力使用量や成形に伴う廃棄物の削減ニーズについても重要な機会と認識し、同事業を展開しています。</p> <p>なお、中華圏、アジア地域での需要増大に伴う生産能力増強のため、2023年1月から廈門新工場が稼働しています。</p>			
食品機械事業	売上高	998百万円	(前年同期比 2.2%減)
	営業利益	△44百万円	(前年同期比 15百万円減)
<p>国内外における製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要が堅調に推移しており、今後アジア圏において需要を見込んでおります。第1四半期での売上高は前年同期比で微減となりました。</p> <p>今後、国内における製麺、米飯製造での衛生面、省人化ニーズへの対応に加え、惣菜、製菓、パン業界など幅広い分野での事業拡大を図るほか、さらに中華圏、アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まると想定しており、2023年1月に稼働した廈門新工場での生産を開始したほか、加賀事業所においても工場の拡張・改修を進め、生産能力の増強を図っています。</p>			

その他	売上高	1,265百万円	(前年同期比 32.0%減)
	営業利益	△0百万円	(前年同期比 189百万円減)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。金型成形事業において、自動車産業の生産量は徐々に回復基調ではあるものの、半導体不足やサプライチェーンの混乱等により自動車関連向けの需要が低調であることに加えて、セラミックスの外販についても、半導体製造装置向けの需要が弱含んでおり、売上高は前年同期比で減少しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、2億85百万円増加し、1,387億18百万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物の増加17億22百万円、機械装置及び運搬具の増加7億45百万円などがあげられますが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11億92百万円、減価償却累計額の増加11億39百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、10億46百万円増加し、584億86百万円となりました。主な増加要因としては、長期借入金の増加9億74百万円、電子記録債務の増加5億48百万円、短期借入金の増加5億10百万円などがあげられますが、支払手形及び買掛金の減少9億69百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、7億61百万円減少し、802億32百万円となりました。主な減少要因としては、自己株式の増加7億84百万円、利益剰余金の減少7億7百万円などがあげられますが、為替換算調整勘定の増加7億16百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,047	36,772
受取手形、売掛金及び契約資産	15,698	14,506
電子記録債権	2,792	2,536
商品及び製品	11,856	11,903
仕掛品	10,068	9,937
原材料及び貯蔵品	12,390	12,995
その他	3,850	2,924
貸倒引当金	△347	△318
流動資産合計	92,356	91,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,075	32,797
機械装置及び運搬具	23,949	24,695
その他	17,167	16,254
減価償却累計額	△40,629	△41,769
有形固定資産合計	31,562	31,978
無形固定資産		
のれん	1,150	1,137
その他	1,471	1,945
無形固定資産合計	2,622	3,083
投資その他の資産		
長期預金	4,562	4,952
その他	7,377	7,493
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	11,891	12,398
固定資産合計	46,076	47,459
資産合計	138,433	138,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	4,342
電子記録債務	6,734	7,282
短期借入金	1,840	2,350
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	8,157	8,619
未払法人税等	1,025	714
契約負債	4,448	4,751
引当金	1,643	1,161
その他	5,377	5,500
流動負債合計	34,679	34,863
固定負債		
社債	440	440
長期借入金	20,761	21,736
引当金	78	97
退職給付に係る負債	673	704
資産除去債務	66	67
その他	739	577
固定負債合計	22,760	23,622
負債合計	57,439	58,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	9,717
利益剰余金	40,312	39,605
自己株式	△3,739	△4,524
株主資本合計	70,909	69,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,030	1,047
為替換算調整勘定	9,114	9,831
退職給付に係る調整累計額	△120	△118
その他の包括利益累計額合計	10,024	10,759
非支配株主持分	59	55
純資産合計	80,993	80,232
負債純資産合計	138,433	138,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,604	16,884
売上原価	13,050	11,574
売上総利益	6,553	5,310
販売費及び一般管理費		
人件費	2,151	2,353
貸倒引当金繰入額	△15	△34
その他	2,510	2,673
販売費及び一般管理費合計	4,645	4,992
営業利益	1,907	318
営業外収益		
受取利息	85	97
受取配当金	204	13
為替差益	820	71
持分法による投資利益	—	33
助成金収入	22	18
その他	66	48
営業外収益合計	1,199	283
営業外費用		
支払利息	75	69
持分法による投資損失	11	—
その他	44	23
営業外費用合計	131	93
経常利益	2,975	508
特別利益		
固定資産売却益	19	—
特別利益合計	19	—
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	5	9
特別損失合計	5	17
税金等調整前四半期純利益	2,990	491
法人税、住民税及び事業税	872	306
法人税等調整額	5	48
法人税等合計	878	355
四半期純利益	2,111	136
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113	141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,111	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	16
為替換算調整勘定	2,842	712
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	37	5
その他の包括利益合計	2,937	735
四半期包括利益	5,049	872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,048	876
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、当第1四半期累計期間において自己株式の取得を実施致しました。

自己株式の増加額 784百万円

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,524百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd. は、重要性が低下したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,096	2,625	1,021	17,743	1,861	19,604	—	19,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	53	—	122	583	706	△706	—
計	14,165	2,679	1,021	17,865	2,444	20,310	△706	19,604
セグメント利益又は 損失(△)	2,143	152	△29	2,267	188	2,456	△548	1,907

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,227	2,393	998	15,619	1,265	16,884	—	16,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	5	—	26	380	406	△406	—
計	12,248	2,398	998	15,645	1,645	17,290	△406	16,884
セグメント利益又は 損失(△)	1,023	140	△44	1,119	△0	1,119	△800	318

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	11,245	2,241	857	1,861	16,206
保守サービス・ 消耗品	2,850	383	163	—	3,397
合計	14,096	2,625	1,021	1,861	19,604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	3,140	1,133	621	1,776	6,671
北・南米	1,982	356	3	—	2,343
欧州	1,817	—	—	—	1,817
中華圏	5,570	624	296	84	6,575
その他アジア	1,584	511	99	—	2,196
合計	14,096	2,625	1,021	1,861	19,604

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	9,173	2,035	784	1,265	13,259
保守サービス・ 消耗品	3,053	357	213	—	3,625
合計	12,227	2,393	998	1,265	16,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	3,249	1,110	663	1,241	6,265
北・南米	2,051	218	10	—	2,280
欧州	1,627	—	—	—	1,627
中華圏	3,709	765	297	24	4,796
その他アジア	1,589	298	27	—	1,914
合計	12,227	2,393	998	1,265	16,884

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて、下記の決議内容の通り決議いたしました。

1. 処分の概要

	決議内容		
(1) 払込期日	2023年5月17日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 102,000株		
(3) 処分価額	1株につき748円		
(4) 処分総額	76,296,000円		
(5) 処分予定先	当社の取締役(※)	4名	33,500株
	当社の執行役員	18名	23,200株
	当社の従業員	50名	33,400株
	子会社の取締役	5名	7,100株
	子会社の執行役員	8名	4,800株
	※非業務執行取締役及び社外取締役を除く。		

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社を対象取締役に對し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

また、2019年3月28日開催の第43回定時株主総会において、本制度に基づき、当社を対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額100百万円以内として設定すること、当社を対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は200,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として10年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

それを受けて、当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の執行役員及び従業員、当社子会社の取締役、執行役員に對し、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を付与すること、第47回定時株主総会から2024年3月開催予定の第48回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社を対象取締役4名、当社の執行役員18名、当社従業員50名及び子会社取締役5名、子会社の執行役員8名（以下、「割当対象者」という。）に對し、金銭報酬債権合計76,296,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式102,000株を割り当てることを決議いたしました。

各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社に對する各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2023年4月18日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である748円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。